

特別勘定運用部
2019年2月12日

先週のポイント

日本株は前週末の米雇用統計の堅調な結果を好感し上昇してスタートした後、国内主要企業の業績予想の下方修正などを受け、21,000円を前に反落。米中通商協議に対する不透明感も相場の重しとなった。米国株は12月までの下落分を戻すも上昇一服、金利が小動きとなるなか、為替は110円台半ばまで円安ドル高が進行した。

| | 2018年3月末 | 1月31日 | 2月1日 | 2月11日 | (年度始～) 2018年3月末比 | (前月末～) 1月31日比 | (前週末～) 2月1日比 |
|------------------|----------|--------|--------|--------|---------------------|------------------|-----------------|
| 日経平均株価(円) | 21,454 | 20,773 | 20,788 | 20,333 | -5.2% | -2.1% | -2.2% |
| TOPIX(ポイント) | 1,716 | 1,567 | 1,564 | 1,539 | -10.3% | -1.8% | -1.6% |
| NYダウ(ドル) | 24,103 | 24,999 | 25,063 | 25,053 | 3.9% | 0.2% | 0.0% |
| S&P 500(ポイント) | 2,640 | 2,704 | 2,706 | 2,709 | 2.6% | 0.2% | 0.1% |
| ナスダック総合指数(ポイント) | 7,063 | 7,281 | 7,263 | 7,307 | 3.5% | 0.4% | 0.6% |
| ユーロストックス(ポイント) | 373 | 348 | 349 | 348 | -6.9% | -0.1% | -0.3% |
| 上海総合指数(ポイント) | 3,168 | 2,584 | 2,618 | 2,653 | -16.3% | 2.7% | 1.4% |
| 円/ドル(円) | 106.28 | 108.89 | 109.50 | 110.38 | 3.9% | 1.4% | 0.8% |
| 円/ユーロ(円) | 130.97 | 124.65 | 125.46 | 124.50 | -4.9% | -0.1% | -0.8% |
| ドル/ユーロ(ドル) | 1.2323 | 1.1447 | 1.1458 | 1.1279 | -8.5% | -1.5% | -1.6% |
| WTI 原油先物(ドル/バレル) | 64.94 | 53.79 | 55.26 | 52.41 | -19.3% | -2.6% | -5.2% |

*金利は変化幅

| | | | | | | | |
|--------------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本10年国債(%) | 0.05 | 0.01 | -0.01 | -0.03 | -0.08 | -0.03 | -0.02 |
| 米国10年国債(%) | 2.74 | 2.63 | 2.68 | 2.65 | -0.09 | 0.02 | -0.03 |
| ドイツ10年国債(%) | 0.50 | 0.15 | 0.17 | 0.12 | -0.38 | -0.03 | -0.05 |
| イタリア10年国債(%) | 1.79 | 2.59 | 2.75 | 2.90 | 1.11 | 0.31 | 0.15 |
| スペイン10年国債(%) | 1.16 | 1.20 | 1.22 | 1.24 | 0.08 | 0.05 | 0.02 |

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

先週の日経平均は強い米経済指標を受けてドル高円安が進んだことから上昇して始まるも、節目の21,000円前では上値が重く、利益確定売りに押されて反落。週後半は米中貿易協議の進展期待が後退したことで、更に下げ幅を広げ、週間ベースでは結局約455円の下落となった。

東証33業種別騰落率

| | | |
|------|-----------|-------|
| (上位) | 1 情報・通信業 | 2.3% |
| | 2 水産・農林業 | 1.7% |
| | 3 精密機器 | 0.0% |
| | 4 鉄鋼 | 0.0% |
| | 5 電気・ガス業 | -0.2% |
| (下位) | 1 繊維製品 | -4.6% |
| | 2 石油・石炭製品 | -4.6% |
| | 3 鉱業 | -4.5% |
| | 4 輸送用機器 | -3.8% |
| | 5 医薬品 | -3.4% |

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

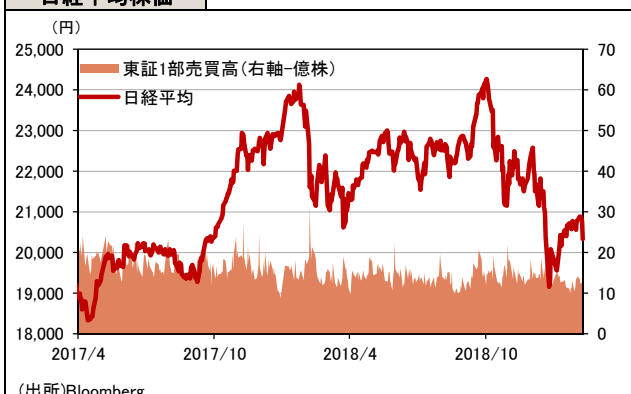
(米国)週初は前週末発表の好調な雇用統計を好感する流れが持続するも、米中通商協議や予算協議の行方が懸念され、週間では横ばい。
(中国)春節(旧正月)連休明け11日の中国市場は、当局による景気刺激策への期待等から上昇。上海総合指数は約2ヶ月ぶりの高値を更新。

S&P500業種別騰落率

| | | |
|------|-----------------|-------|
| (上位) | 1 資本財・サービス | 2.1% |
| | 2 公益事業 | 1.9% |
| | 3 情報技術 | 1.8% |
| | 4 不動産 | 1.6% |
| | 5 生活必需品 | 1.3% |
| (下位) | 1 エネルギー | -2.8% |
| | 2 素材 | -1.4% |
| | 3 金融 | -1.3% |
| | 4 ヘルスケア | -1.1% |
| | 5 コミュニケーションサービス | -1.0% |

(出所)Bloomberg

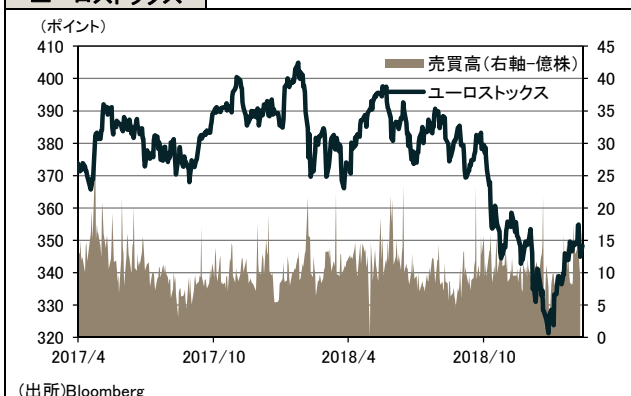
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

先週は-0.01%台での横ばい推移が続いた後、金曜日には米中通商懸念の再燃を受けて金利低下。日銀の国債買い入れオペで需給の逼迫が確認されたことも買いにつながり、10年金利は-0.03%台まで低下した。

米国金利 小幅金利低下

前週末の雇用統計等好調な経済指標を背景にリスクオンとなり2.7%台前半まで金利は上昇。しかしその後は、米中通商協議の期限内の合意に対する懐疑的な見方が強まったことから低下に転じ、週末にかけて一時2.6%台前半まで金利は低下した。

為替 円安ドル高

前週末の米経済指標が好感され、110円台前半まで円安ドル高となったが、豪中銀総裁のハト派的な発言を受けた豪ドル売りに連れてドル円も109円台半ばまで円高ドル安に転じた。週明けは米国株高や米金利上昇に伴い、110円台半ばまで円安ドル高となった。

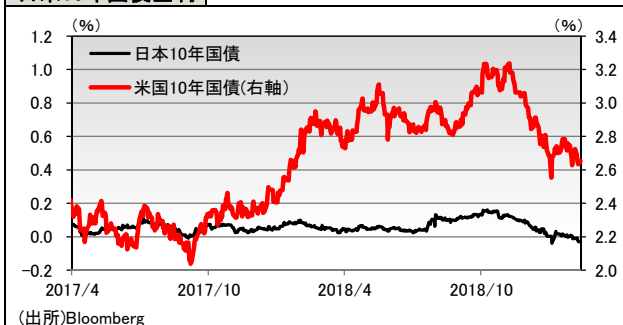
| 日本 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|-----|-----------------------|----|------|------|----|
| 2/8 | 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済) | 1月 | 48.3 | 45.6 | × |
| 2/8 | 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済) | 1月 | 48.1 | 49.4 | ○ |

| 米国 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|-----|---------------|------|--------|--------|----|
| 2/5 | ISM非製造業総合景況指数 | 1月 | 57.1 | 56.7 | × |
| 2/7 | 新規失業保険申請件数 | 2月2日 | 22.1万件 | 23.4万件 | × |

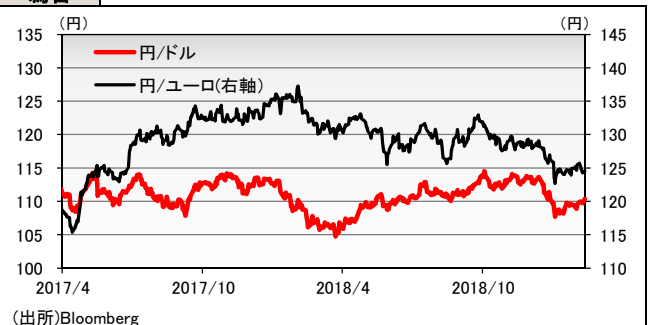
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

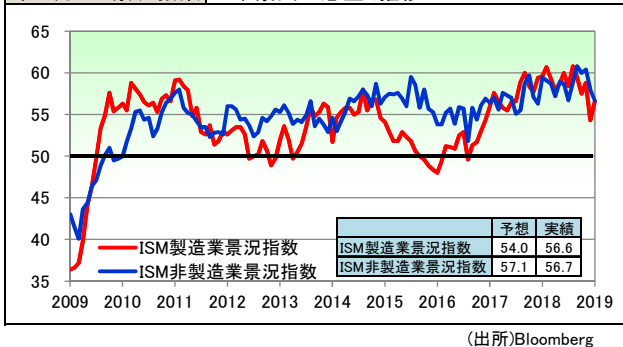
日米10年国債金利



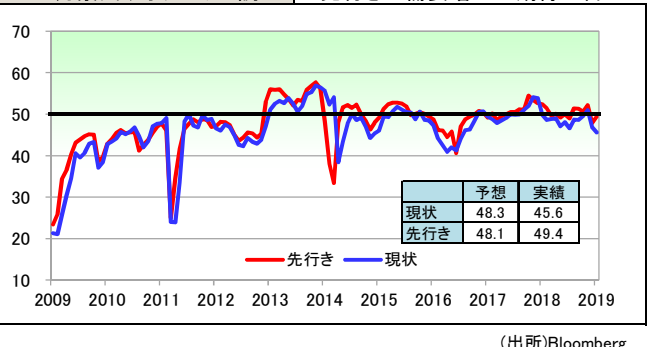
為替



米1月ISM景況指数 ~米景気は底堅く推移



日1月景気ウォッチャー調査 ~先行きは需要増への期待が目立つ



米トランプ大統領一般教書演説

<

今後の見通し

日本株はレンジ相場継続か
 ・国内企業の18年4~12月期の決算発表は終盤を迎えつつあるが、19年3月期の業績見通しを下方修正する企業が相次いでいる。米中貿易摩擦の長期化から中国需要の減速懸念が続いており、企業業績に力強さが感じられないことから、日本株は上値の重い状況が続くと予想する。一方で、為替や米株市場の安定推移など外部環境の落ち着きを背景にボラティリティは低下しており、こちらは株式市場にとって好材料となろう。
 ・今週は中国の春節休暇が終了し、米中通商協議が行われる予定。交渉期限である3月1日までにトランプ米大統領と中国の習近平国家主席による会談は行われないことが明らかとなり、期限までに両国が合意に達するが微妙な状況となってきた。但し、トランプ大統領は交渉が前進すれば期限の延長に同意する可能性を示唆しており、今回の協議で両国がどこまで歩み寄りを見せるかが注目される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

| 日付 | 国 | イベント | 予測値 |
|------|---|--------------------|-------|
| 2/12 | 米 | パウエルFRB議長講演 | - |
| 2/13 | 米 | 1月 消費者物価指数(前年比) | 1.5% |
| 2/14 | 日 | 10-12月期 GDP(前期比年率) | 1.4% |
| | 中 | 1月 貿易収支(十億ドル) | 33.81 |
| | 米 | 12月 小売売上高(前月比) | 0.1% |
| | - | 米中閣僚級通商協議(~15日) | - |
| 2/15 | 米 | 1月 鉱工業生産(前月比) | 0.1% |
| | | 2月 ミシガン大学消費者信頼感指数 | 93.5 |
| | | 暫定予算期限 | - |

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

| ●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ) | 総合口 | 第2 総合口 | 債券 総合口 | 債券 総合口ハイ ブリッド型 | 年金債務 対応総合 口 | 円貨建 公社債口 | 円貨建 株式口 1・2型 | 円貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 公社債口 | 外貨建公 社債口為 替ヘッジ型 | 外貨建 株式口 | 外貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 株式口 新興国型 | 短期 資金口 |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------|----------------------|-------------------|-------------|--------------------|---------------------|-------------|-----------------------|------------|---------------------|--------------------|-----------|
| 手数料上限 (1,000万円以下の部分) | 0.600% | 0.600% | 0.590% | 0.590% | 0.640% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

| ●厚生年金基金保険 | 総合口 | 第2 総合口 | 債券 総合口 | 債券 総合口ハイ ブリッド型 | 年金債務 対応総合 口 | 円貨建 公社債口 | 円貨建 株式口 1・2型 | 円貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 公社債口 | 外貨建公 社債口為 替ヘッジ型 | 外貨建 株式口 | 外貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 株式口 新興国型 | 短期 資金口 |
|-------------------|--------|-----------|-----------|----------------------|-------------------|-------------|--------------------|---------------------|-------------|-----------------------|------------|---------------------|--------------------|-----------|
| 手数料上限 (10億円以下の部分) | 0.440% | 0.440% | 0.430% | 0.430% | 0.480% | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% |
| 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)